

# 政治資金

# 領収書を全額公開

## すべての支出(除人件費)が対象

## 行政の肥大化防止、実効性に配慮

自公PTが合意

自民、公明の与党両党から東原治嗣代表(党政治の政治資金の透明化に資するプロジェクトチーム)は12日、衆院第1議員会館で会合を開き、政治資金の公開について、すべての支出(人件費除く)の領収書を公開することなどで合意した。これには、公明党が行政コストの肥大化防止

に配慮して、実効性あるものに配賦する。対象とするのは、自公両党は合意項目を持ち帰り、さらに議論を深めていくことになった。

一方、会合では、公明党側から、前回の与党PTで自民側が提示した政治資金に関する法案骨子

に対して意見を表明。対象とする政治団体の範囲について、東原代表は、現職の国会議員が関係する政治団体とする自民案に加え、「国会議員になろうとしている人」の關係する政治団体も含めるべきと述べた。

また、政党交付金の公開基準をすべての支出(人件費除く)とすることに賛同。公認会計士など第三者の専門家を対象に、政治資金の適正を調査するための研修を実施し、検査人として認証する仕組みなどについては理解を示した。

東原代表は、合意項目としての支出の公開について、領収書が取り扱われるべき理由を説明した。政治資金の公開のあり方について自公両党は、先の参院選で示された民間議員の「政治資金の透明化に関する法案」を踏まえ、政治への信頼を回復する方針を踏まえ、自公PTが合意した。



政治資金の領収書を全額公開することで合意した与党PT。12日、衆院第1議員会館